

市場の関心は米政治動向からコロナ感染やワクチン開発状況にシフト

● 米10年債利回りは未だ1%の壁を越えられず



■ 世界的に株価が上昇し、米長期金利も上昇

先週は世界的に株価が上昇し、米長期金利も上昇と、リスク選好型の相場展開。米大統領選挙という一大イベントを無事に通過し安心感が広まる中、週初の9日にはコロナ・ワクチン開発進展の報道を受けて株価が急伸し米長期金利も上昇しました。先々週末の7日には民主党のバイデン候補が大統領選挙での勝利を宣言。市場の関心はコロナ感染状況や次期米政権の政策等に移っています。

先週11日にはバイデン氏の側近が全米で4-6週間の都市封鎖が必要になる可能性を示唆。当面はワクチン開発への期待とコロナ感染への懸念がせめぎ合いそうです。先週11日にはラガルドECB総裁が感染状況に合わせて金融政策を調整することができるかと発言。12月の追加緩和への確信が高まり、ユーロは対米ドルで下落しました。

■ 新型コロナ感染やワクチン開発の動向に注目

今週も、新型コロナ感染やワクチン開発の動向が焦点。米国では17日の小売売上高と鉱工業生産(10月)で景気回復速度がやや鈍化していることを確認か。11月の地区連銀製造業景気指数は、16日にNY、19日にフィラデルフィアが公表。米FRB高官の発言も要注視。16日の中国の月次景気指標(10月)では、鉱工業生産伸びが前月と同率、小売売上高と都市部固定資産投資の伸びは前月より加速。19日にはトルコ中銀が今月7日に就任した新総裁の下で利上げを実施の見込み。エルドアン大統領は11日に「中銀の政策を支持」、経済安定化のためなら「苦い薬も飲む」と発言。経済運営の健全化の期待も浮上。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/16 月

(日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
4-6月期: ▲28.8%、7-9月期: +21.4%

★ (米) 11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
10月: +10.5、11月: (予)+13.5

(米) クラリダFRB副議長 講演

(欧) ラガルドECB総裁 講演

★ (中) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +6.9%、10月: +6.9%

★ (中) 10月 小売売上高(前年比)
9月: +3.3%、10月: +4.3%

★ (中) 10月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
9月: +0.8%、10月: +1.8%

(中) 10月 調査失業率
9月: 5.4%、10月: 5.3%

11/17 火

(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演

★ (米) 10月 小売売上高(前月比)
9月: +1.9%、10月: (予)+0.5%

★ (米) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: ▲0.6%、10月: (予)+1.0%

11/18 水

(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演

(米) 10月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
9月: 141.5万件、10月: (予)146.0万件

11/19 木

(米) 10月 中古住宅販売件数(年率)
9月: 654万件、10月: (予)645万件

★ (米) 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
10月: +32.3、11月: (予)+24.0

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月7日終了週: 70.9万件
11月14日終了週: (予)70.5万件

(他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リバース・レポ金利: 4.0%→(予)4.0%

★ (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レポ金利: 10.25%→(予)15.0%

11/20 金

(日) 11月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
10月: 48.7、11月: (予)NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、
(豪) オーストラリア、(中) 中国、(他) その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	11月13日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	25,385.87	1,060.64	4.36
	TOPIX	1,703.22	44.73	2.70
米国	NYダウ(米ドル)	29,479.81	1,156.41	4.08
	S&P500	3,585.15	75.71	2.16
	ナスダック総合指数	11,829.29	-65.94	▲0.55
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	385.18	18.78	5.13
ドイツ	DAX®指数	13,076.72	596.70	4.78
英国	FTSE100指数	6,316.39	406.37	6.88
中国	上海総合指数	3,310.10	-2.05	▲0.06
先進国	MSCI WORLD	2,529.29	59.24	2.40
新興国	MSCI EM	1,188.35	11.98	1.02

リート	(単位:ポイント)	11月13日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	249.95	16.53	7.08
日本	東証REIT指数	1,696.20	4.60	0.27

10年国債利回り	(単位:%)	11月13日	騰落幅
日本		0.024	0.004
米国		0.898	0.078
ドイツ		▲0.548	0.069
フランス		▲0.307	0.045
イタリア		0.636	0.021
スペイン		0.116	0.016
英国		0.340	0.063
カナダ		0.728	0.079
オーストラリア		0.892	0.125

為替(対円)	(単位:円)	11月13日	騰落幅	騰落率%
米ドル		104.62	1.29	1.25
ユーロ		123.79	1.12	0.91
英ポンド		137.95	2.01	1.48
カナダドル		79.65	0.52	0.66
オーストラリアドル		76.04	1.07	1.43
ニュージーランドドル		71.60	1.62	2.31
中国人民元		15.830	0.209	1.34
シンガポールドル		77.634	1.025	1.34
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7373	0.0112	1.54
インドルピー		1.4024	0.0056	0.40
トルコリラ		13.643	1.526	12.59
ロシアルーブル		1.3482	0.0172	1.29
南アフリカランド		6.750	0.134	2.03
メキシコペソ		5.127	0.118	2.37
ブラジルリアル		19.165	-0.094	▲0.49

商品	(単位:米ドル)	11月13日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	40.13	2.99	8.05
金	COMEX先物(期近物)	1,886.20	-65.50	▲3.36

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年11月6日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年11月13日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 7-9月期GDPは4四半期ぶりプラス成長、足元の景況感・株価も堅調

■ 7-9月期実質GDPは大きく反発

7-9月期実質GDPは前期比5.0%（年率+21.4%）と、4四半期ぶりのプラス成長となりました（図1）。コロナ禍による落ち込みから5割強の回復をみせました。経済活動の再開に伴い、個人消費（前期比+4.7%）と輸出（同+7.0%）が全体を牽引しました。一方、先行きの不透明感から住宅投資（同▲7.9%）や設備投資（同▲3.4%）は減少しました。10-12月期以降はコロナ禍からの財の繰越需要が一服し、サービス需要の回復が焦点になりそうです。10月以降はGo Toキャンペーンの拡大等に支えられ、経済は緩やかながら着実に回復に向かうとみられています。但し、インバウンド激減や感染対策との両立はサービス業の抑制要因であり、ワクチンが普及するまではコロナ前の経済水準に戻るのには容易ではないでしょう。

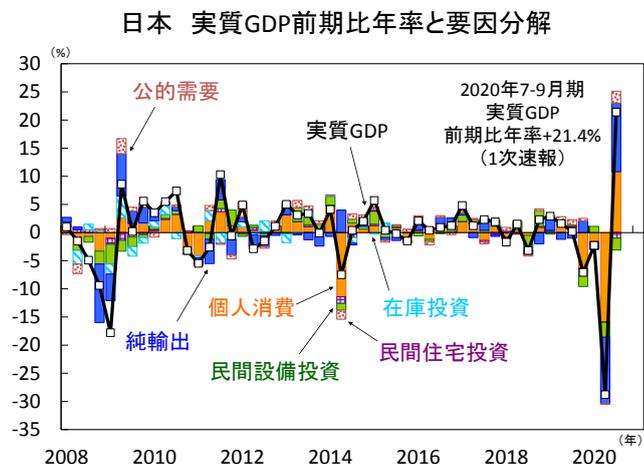
■ 感染再拡大を受け、先行きへの懸念が再燃

10月景気ウォッチャー調査では現状判断DIが54.5（前月差+5.2）と6カ月連続で上昇し、2014年1月以来の高水準となりました（図2）。企業動向関連・雇用関連が堅調な内容だったのに加え、家計動向関連では、飲食関連は60.4（同+5.4）、サービス関連は58.2（同+4.0）と過去最高水準を更新、小売関連も53.7と2014年3月以来の高水準となりました。Go To キャンペーンやイベント開催制限の緩和が影響したようです。他方、先行き判断DIも49.1（同+0.8）と3カ月連続で上昇しました。現状判断DIと比べると上昇幅は小幅で、回答者の見通しは先行きの改善ペースは緩やかになるとみているようです。引き続き政府の支援策に期待する声も多い他、雇用関連では年末年始の繁忙期に向けて人材募集も増加しています。一方、冬季賞与の弱含みに伴い年末商戦の売上が低調となることやコロナ感染の再拡大等は懸念されています。

■ 企業業績は全体でみると予想比上振れ

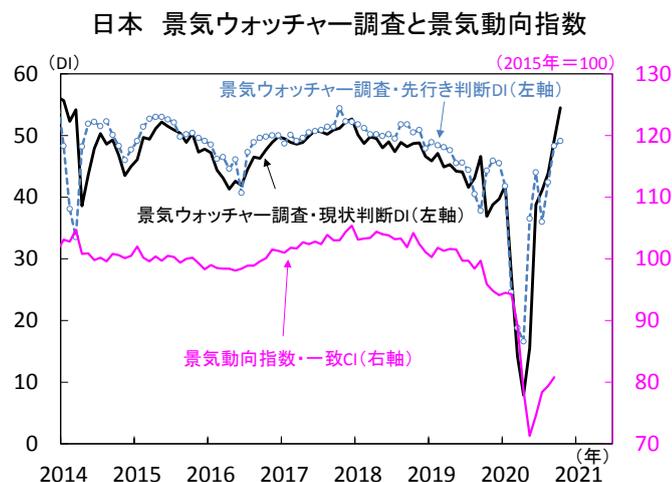
先週の日経平均株価は週間で+4.4%と2週連続で上昇しました。米国大統領選でのバイデン候補の勝利宣言や米ファイザー社のワクチン開発進展を受けて先行き不透明感が和らぎ、株式市場ではリスクオンの動きが強まりました。加えて、7-9月期企業決算発表では全体でみると業績が予想を大きく上回り（図3）、好業績の値がさ株や株価低迷が続く景気敏感株に買いが入ったことで、日経平均株価は29年ぶりの高値（25,587.96円）を記録しました。今後は高値警戒感から利益確定売りに押される場面も想定されますが、国内企業の業績改善を受けて海外投資家が日本株を3週ぶりに買い越しており、株価が大幅に下振れる可能性は低いと考えています。（三浦、田村）

【図1】 経済活動再開に伴い、消費・輸出が急回復



注) 直近値は2020年7-9月期（1次速報値）。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】 現状判断DIは再び急回復も、先行きはやや慎重



注) 直近値は景気ウォッチャー調査は2020年10月、景気動向指数は同年9月。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】 製造業を中心に企業収益は改善

日本 TOPIXの2020年度7-9月期決算集計

主要セクター	発表済 /合計(社)	1株当たり利益(EPS)	
		予想との乖離率(%)	前年同期比(%)
全銘柄	2,030/2,161	36.0	▲10.9
石油・ガス	12/13	16.7	▲9.4
素材	188/190	▲103.3	▲91.0
資本財	630/659	20.5	▲25.6
消費財	309/330	80.4	▲4.7
ヘルスケア	95/96	▲17.6	▲24.6
消費者サービス	338/374	▲241.2	▲99.6
通信サービス	15/15	81.3	黒字化
公益	23/25	57.0	28.7
金融	198/213	▲10.8	▲24.2
テクノロジー	220/244	4.9	▲20.7

注) 2020年11月13日時点。予想との乖離はBloombergによる。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 長期金利の上昇は抑制され、当面は安定して推移か

■ ワクチン期待で株高、長期金利は一時急騰

先週のS&P500株価指数は+2.2%と上昇し、2020年9月2日につけた過去最高値を更新しました。大統領選や議会選を巡る不透明感の後退や、ワクチン開発への期待感、予想を上回る7-9月期企業決算などが好材料となりました。

他方、長期金利は、ワクチンの開発進展による経済正常化期待から、急騰する場面が見られました。しかし、今後の長期金利の上昇余地は限定的であるとみています。

■ FRBの緩和姿勢は継続、物価上昇は緩慢

足元、金融市場は3年後まで(2022年~2023年の間)に約1回の利上げを織り込んでいます(図1)。一方、FRB(連邦準備理事会)は、少なくとも2023年末までのゼロ金利を示唆しており(図2)、フォワードガイダンス(先行きの指針)では、(a)最大雇用の達成、(b)インフレ率が2%に到達、(c)インフレ率が一定期間2%を緩やかに上振れ、を利上げの条件としています。これらFRBの姿勢を踏まえると、現在の市場の織り込みが正当化されるには、インフレ率が2%へ向け堅調に上昇し続ける、FRBの景気見通しが大幅に上方修正される、などが必要になると考えています。

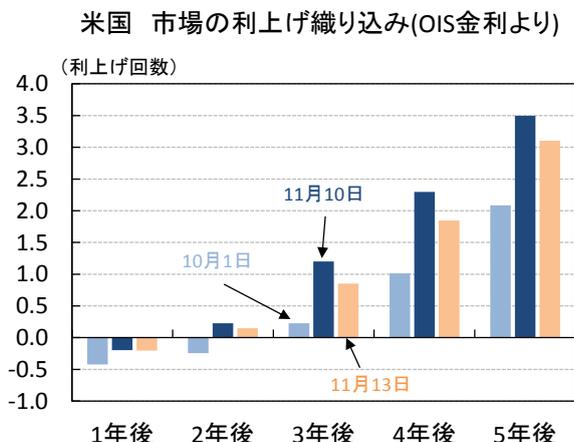
しかし、先週公表の10月消費者物価は前月比+0.0%と横ばい、前年比で減速しました(図3)。経済活動再開直後は、原油価格回復や繰越需要の顕在化、供給網混乱による供給制約などから物価は回復軌道を辿っていたものの、今後は需要減退と企業活動正常化による供給制約緩和などから、物価圧力に欠ける展開となりやすいとみまます。

また、パウエルFRB議長は、先週のECB(欧州中銀)フォーラムにて、ワクチン開発進展は朗報であるものの、先行きの不透明感から米景気への慎重な見方を強調しました。当面は、ワクチン開発進展を受け進んだ、早期利上げへの織り込みが巻き戻される可能性は高いとみており、長期金利も抑制されやすいとみています。

加えて、FRBで国債購入拡大や年限長期化、ツイストオペ(短期国債売却・長期国債購入増)などによる金利抑制の議論が活発になっていることや、議会選にてねじれ議会となる可能性が高まり、トリプルブルー(大統領・上下院全て民主党)の場合と比べ財政支出が急速に拡大する懸念が後退したことも、債券市場に安心感を生むでしょう。

そして、FRBの強力な緩和姿勢や金利低位安定は、株価を支援するとみまます。また、足元で新型コロナ感染拡大が進む中でも米雇用・消費の改善は続いており、今後も緩やかながら景気回復が続けば、S&P500などの株価指数は、年末にかけ底堅く推移するとみています。(今井)

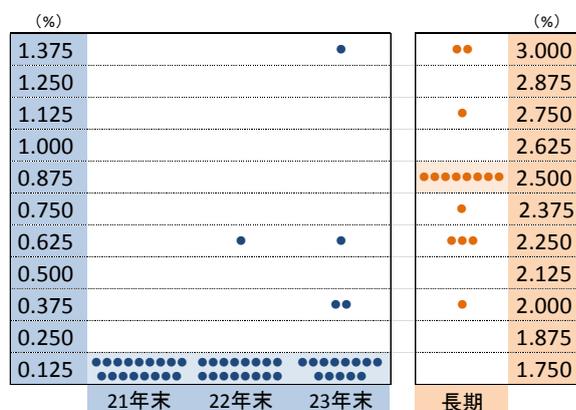
【図1】FRBの見通しと比べ、市場は利上げに前のめり



注) OIS(オーバーナイト・インデック・スワップ)の各年先1ヵ月フォワードレートより計算。一回の利上げを0.25%ptと想定し、政策金利の水準は目標レンジ中央値とした。出所) 米FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】9月FOMCでは2023年末までのゼロ金利継続を示唆

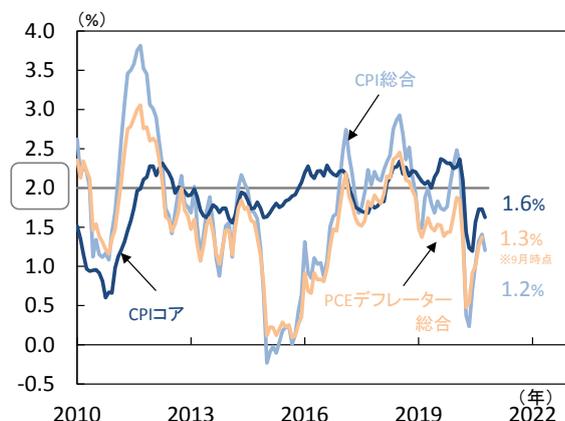
FOMC 政策金利見通し(2020年9月時点)



注) 2020年末の政策金利見通しは省略(参加者全員がゼロ金利を予想)。塗りつぶしは政策金利見通しの中央値。FOMCは連邦公開市場委員会。出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

【図3】インフレ率は既に減速の兆候、2%超えは難題か

米国 消費者物価(CPI)と個人消費支出(PCE)デフレーター(共に前年比)



注) 直近値はCPIが2020年10月時点、PCEデフレーターは同年9月時点。CPIコアは、総合から食品・エネルギーを除いたもの。

出所) 米BEA、米労働省より当社経済調査室作成

欧州 新型コロナ感染状況や英EU離脱交渉の行方を注視する展開が継続

■ ワクチン開発期待が急浮上も、 景気への先行き懸念は拭いきれず

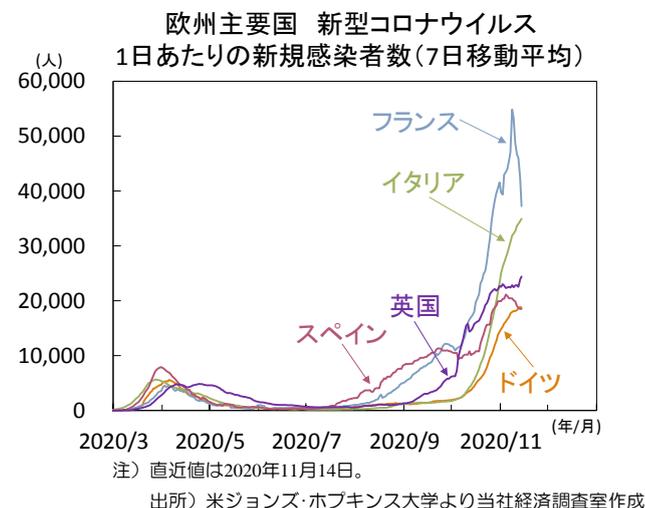
先週の欧州金融市場では、ワクチン開発への進展期待から、リスク選好の流れが継続。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は+5.1%に上り、ドイツ10年国債利回りは一時▲0.4%台まで上昇しました。加えて、行動制限の強化に伴い、フランスやスペインでは1日あたりの新型コロナ新規感染者数の増加ペースに鈍化の兆し(図1)。両国の株式相場はとりわけ力強く反発しました(図2)。

一方で、週末にかけて、域内主要国での新型コロナ感染による新規死者数は急増し、景気への先行き懸念も再度意識され、株高・金利上昇の流れは一服しつつあります。12日に公表されたユーロ圏の9月鉱工業生産も前月比▲0.4%と、事前の増加予想に反して5ヵ月ぶりに減少(図3)。8月に急増したイタリアでの大幅減少が影響し、ドイツやフランス、スペインは回復基調を保っています。しかし、生産活動は未だ新型コロナ蔓延前の水準には及ばず、世界的な感染再拡大に伴う需要減へ懸念も再浮上。域内景気を支える生産活動の回復がより緩慢となる可能性も強まっています。今週は主要経済指標の公表に乏しく、引続き新型コロナ感染状況が注視されます。フランスやスペインに続いて、ドイツやイタリアでも新型コロナ新規感染者数の増加ペースに頭打ち感が示されれば、景気先行き懸念が和らぐと期待される一方、域内や世界的な感染拡大が一段と深刻化すれば、更なる行動制限の強化や経済活動の抑制が強く意識されるとみられ、感染状況に左右される不安定な相場展開が続きそうです。

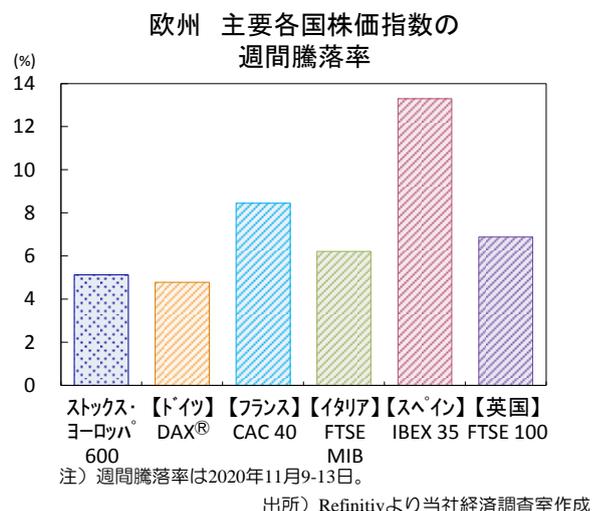
■ 英国景気は未だ、 新型コロナ蔓延前を大きく下振れ

12日に公表された英国の7-9月期実質GDP(速報値)は、前期比年率+78.0%と歴史的に高い成長率を記録も、前年同期比では▲9.7%と大きく下振れ。ユーロ圏(7-9月期実質GDP前年同期比:▲4.3%)と比しても、景気回復の遅れを示す結果となりました。足元では、11月5日よりイングランドで都市封鎖を再開。7-9月期の景気回復を大きく牽引した個人消費の落込みは免れず、10-12月期にかけて再度マイナス成長に陥る可能性が高まっています。加えてEU(欧州連合)離脱後の将来関係を巡る英国・EU間の交渉も引続き難航。従来、11月中旬の合意を目指すとしてきたものの、11月最終週まで交渉が延長される可能性も報じられ、英国景気を取巻く先行き不透明感は再度強まっています。交渉期限が迫る中、ジョンソン英首相の側近が辞任。EUとの通商交渉を巡り、英国政権内の混乱も垣間見え、今週も交渉への警戒が続きそうです。(吉永)

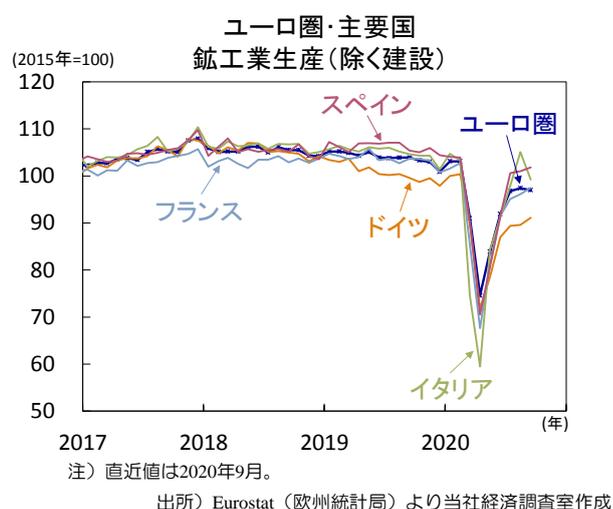
【図1】 欧州 フランスやスペインで
新型コロナ感染拡大ペースに鈍化の兆し



【図2】 欧州 新型コロナワクチン開発期待を背景に、
株価は大きく反発



【図3】 ユーロ圏 イタリアでの急減が影響し、
9月鉱工業生産は予想に反して減少



フィリピン コロナ・ショックからの回復に向けてもがく経済

■ 2期連続で2桁台のマイナス成長に

新型コロナ・ショックに見舞われるフィリピンでは景気の回復が遅延。先週10日公表の7-9月期の実質GDPは前年比▲11.5%と、前期の▲16.9%に続き2桁台のマイナスでした(図1)。政府はコロナ感染抑制のために都市封鎖措置を導入。3月半ばより同措置を適用し5月末にかけて緩和したものの(図2)、新規感染者数の増加を受けて8月初に再強化しました(同月半ばより緩和)。この結果、7-9月期の家計の裁量的な消費や政府のインフラ投資が下押しされ、内需(在庫投資を除く)の寄与度は同▲16.3%pt(前期▲17.0%pt)と低迷。GDP成長率が押し下げられました。

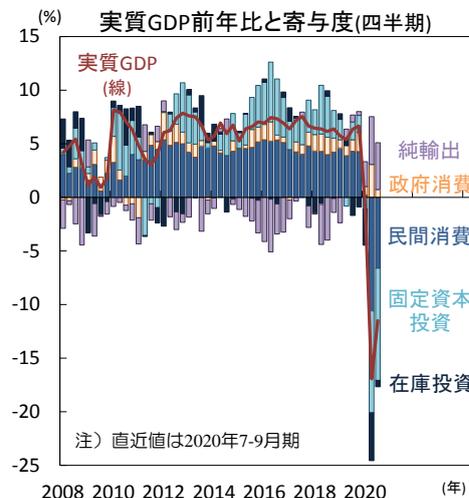
民間消費は前年比▲9.3%(前期▲15.3%)と下げ幅を縮めつつ軟調でした。食品や通信が底堅く拡大し、前期に急落した衣服・履物や運輸や家具等が下げ幅を縮めたものの、娯楽・教養や外食・宿泊が低迷しました。政府消費は同+5.8%と前期の+21.8%より鈍化しました。固定資本投資は同▲37.1%(同▲36.5%)と下げ幅を拡大しました。設備投資が同▲34.4%(同▲61.1%)と改善したものの、建設投資が同▲43.5%(同▲31.4%)と悪化。都市封鎖措置の影響です。外需では、総輸出が同▲14.7%(▲35.8%)と下げ幅を縮小。海外からの来訪者の落込みからサービス輸出が同▲32.8%(同▲41.2%)と低迷したものの、電子製品を中心に財輸出が▲2.2%(同▲30.8%)と回復しました。総輸入も同▲21.7%(同▲37.9%)と下げ幅が縮小。この結果、純輸出の寄与度は+4.4%ptと前期と同率でした。

■ 今年通年の成長率は▲9%まで低下か

生産側では農林漁業が同+1.2%(同+1.6%)と鈍化した一方、鉱業は同▲15.6%(同▲22.8%)と下げ幅を縮小。製造業も同▲9.7%(同▲20.7%)と下げ幅を縮小。輸出の伸びを受けて電子部門が回復しました。建設業は同▲39.8%(同▲30.4%)と下げ幅を拡大。企業と公的部門ともに悪化しました。サービス部門は同▲10.6%(同▲17.0%)と下げ幅を縮小。宿泊・飲食、娯楽・教養等が落込んだものの、運輸・倉庫や卸売・小売が下げ幅を縮小しました。

都市封鎖措置は段階的に緩和されたものの、首都マニラ等は依然移動制限を実施。日次の移動量データも低迷しています(図3)。海外経済の低迷とともに年初来20万人以上の海外就労者が帰国。今後は郷里送金が鈍化するでしょう。国内雇用環境が悪化し、消費者信頼感も低下。家計消費の回復には時間がかかる見込みです。また、財源の制約から、政府が大規模な財政刺激を行うことも困難です。今年通年の成長率は▲9%前後と昨年の+6.0%より急落し、その反動が生じる来年も+6%程度に留まるなど景気回復は勢いを欠くと予想されます。(入村)

【図1】民間消費や固定資本投資の低迷が景気を下押し



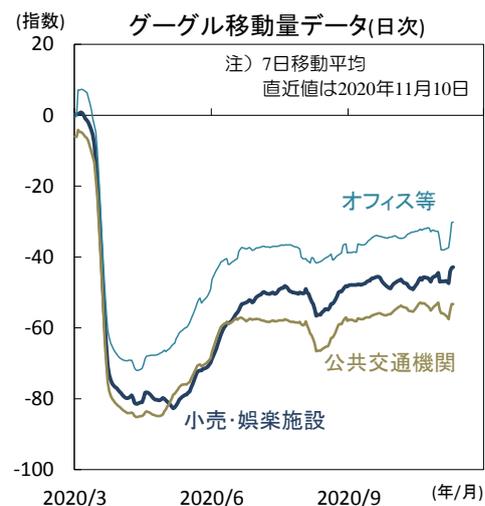
出所) フィリピン統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】感染抑制措置は依然として厳格



出所) 世界保健機関(WHO)、英オックスフォード大学、CEICより当社経済調査室作成

【図3】厳格な感染抑制措置の下で移動量は低迷



出所) Google LLC、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

11/9 月

- (日) 9月 景気動向指数(CI、速報)
先行 8月:88.5、9月:92.9
一致 8月:79.4、9月:80.8
- (米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演

11/10 火

- (日) 9月 経常収支(季調値)
8月:+1兆6,593億円
9月:+1兆3,455億円
- (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 9月:49.3、10月:54.5
先行き 9月:48.3、10月:49.1
- (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
(米) クオールズFRB副議長 議会証言
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) プレインードFRB理事 講演
(米) 10月 NFIB中小企業楽観指数
9月:104.0、10月:104.0
- (仏) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月:+1.1%、9月:+1.4%
- (伊) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月:+7.4%、9月:▲5.6%
- (独) 11月 ZEW景況感指数
期待 10月:+56.1、11月:+39.0
現状 10月:▲59.5、11月:▲64.3
- (英) 9月 平均週給(前年比)
8月:+0.1%、9月:+1.3%
- (英) 9月 失業率(ILO基準)
8月:4.5%、9月:4.8%
- (豪) 10月 NAB企業信頼感指数
9月:▲4、10月:+5
- (中) 10月 消費者物価(前年比)
9月:+1.7%、10月:+0.5%
- (中) 10月 生産者物価(前年比)
9月:▲2.1%、10月:▲2.1%

11/11 水

- (豪) 11月 消費者信頼感指数(前月比)
10月:+11.9%、11月:+2.5%
- (中) 10月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
9月:+10.9%、10月:+10.5%
- (中) 10月 社会融資総額(*)
9月:3兆4,800億元
10月:1兆4,200億元
- (他) ニューゼaland 金融政策決定会合
キャッシュレート:0.25%→0.25%
- (他) 9月 メキシコ 鉱工業生産(前年比)
8月:▲9.0%、9月:▲6.2%
- (伯) 9月 小売売上高(前年比)
8月:+6.2%、9月:+7.3%

11/12 木

- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
8月:+0.2%、9月:▲4.4%
- (日) 10月 国内企業物価(前年比)
9月:▲0.8%、10月:▲2.1%
- (米) パウエルFRB議長 講演
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月:+1.4%、10月:+1.2%
除く食品・エネルギー
9月:+1.7%、10月:+1.6%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月31日終了週:75.7万件
11月7日終了週:70.9万件
- (欧) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月:+0.6%、9月:▲0.4%
- (英) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期:▲19.8%、7-9月期:+15.5%
- (英) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月:+0.3%、9月:+0.5%
- (印) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月:▲8.0%、9月:▲0.2%
- (印) 10月 消費者物価(前年比)
9月:+7.27%、10月:+7.61%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利:4.25%→4.25%

11/13 金

- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
(米) 10月 生産者物価(最終需要、前年比)
9月:+0.4%、10月:+0.5%
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
10月:81.8、11月:77.0
- (欧) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比)
4-6月期:▲11.8%
7-9月期:+12.6%(速報:+12.7%)

11/15 日

- (米) ファイザー社が
新型コロナウイルスの緊急使用許可を
米食品医薬品局(FDA)に申請予定(*)
- (他) RCEP(東アジア地域包括的経済連携)
15カ国(インド除く)が署名予定

11/16 月

- (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
4-6月期:▲28.8%、7-9月期:+21.4%
- (米) 11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
10月:+10.5、11月:(予)+13.5
- (米) クラリダFRB副議長 講演
(米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
(欧) ラガルドECB総裁 講演
- (中) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月:+6.9%、10月:+6.9%
- (中) 10月 小売売上高(前年比)
9月:+3.3%、10月:+4.3%
- (中) 10月 都市部固定資産投資(年初末、前年比)
9月:+0.8%、10月:+1.8%
- (中) 10月 調査失業率
9月:5.4%、10月:5.3%

11/17 火

- (日) 日豪首脳会談
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
(米) 10月 輸出入物価(輸入、前年比)
9月:▲1.1%、10月:(予)NA
- (米) 10月 小売売上高(前月比)
9月:+1.9%、10月:(予)+0.5%
- (米) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月:▲0.6%、10月:(予)+1.0%
- (米) 11月 NAHB住宅市場指数
10月:85、11月:(予)85

11/18 水

- (日) 10月 貿易収支(通関ベース、速報)
9月:+6,878億円
10月:(予)+2,500億円
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(米) 10月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
9月:141.5万件、10月:(予)146.0万件
- (英) 10月 消費者物価(前年比)
9月:+0.5%、10月:(予)+0.6%
- (豪) 7-9月期 賃金指数(前年比)
4-6月期:+1.8%、7-9月期:(予)+1.5%

11/19 木

- (米) ボウマンFRB理事 講演
(米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(米) 10月 中古住宅販売件数(年率)
9月:654万件、10月:(予)645万件
- (米) 10月 景気先行指数(前月比)
9月:+0.7%、10月:(予)+0.7%
- (米) 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
10月:+32.3、11月:(予)+24.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月7日終了週:70.9万件
11月14日終了週:(予)70.5万件
- (豪) 10月 失業率
9月:6.9%、10月:(予)7.2%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物利ハース・レボ金利:4.0%→(予)4.0%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:10.25%→(予)15.0%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)
レボ金利:3.5%→(予)3.5%

11/20 金

- (日) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月:0.0%、10月:(予)NA
除く生鮮 9月:▲0.3%、10月:(予)▲0.7%
- (日) 11月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
10月:48.7、11月:(予)NA
- (米) 米台経済対話(ワシントン)
- (英) 10月 小売売上高(前月比)
9月:+1.5%、10月:(予)+0.1%
- (豪) 10月 小売売上高(前月比、速報)
9月:▲1.5%、10月:(予)+0.3%
- (中) 11月 LPR(優遇貸付金利)発表
1年物 10月:3.85%、11月:(予)NA
5年物 10月:4.65%、11月:(予)NA
- (他) APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。

日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会